

「ストップ!! 東海第二原発再稼働」第 120 号 2025. 11. 11 発行

さよなら原発ひたちなか市実行委員会

(連絡先: ひたちなか市馬渡 2824-63 佐藤 英一 TEL:029-273-4775)

ホームページ: <https://sayonaragennpatu.wixsite.com/mysite> バックナンバーも掲載



東海第二工事状況の原電説明会

東海第二原発に 住民は幾つも不安

東海第二工事状況の原電説明会が 10 月に開かれ、たび重なる火災事故のお詫びと、来年 12 月完了予定の工事状況が説明されました。防潮壁施工不良の対策は、国の審査中とのことでした。

以下は原電と市民との問答の一端です。

1. 中央制御室で起きた制御盤火災(2月4日)について

(住民) 0.5 アンペア仕様のヒューズを 10 アンペアに取り換え、かつ電流を長時間流し火災事故を起こした。炉心に異常があったとき格納容器内を外部と隔離させるためのシステムを制御する装置の火災であり、**原子炉の安全と直結する事故だ。**



(原電) ヒューズ交換は必要でなかった。現場の判断だった。

(住民) 電気工事士という国家資格を持った社員が立ち会ったのか。立ち会っていれば、この火災事故はあり得ない筈だ。

(住民) 確実に、所定の電流によってヒューズが切断される計算をしたのか。データを示せ。

(原電) 計算はしているが、本日データを持っていない。後日示す。



2. 原子炉建屋の地下1階での溶接用ケーブル火災(5月30日)について

(住民) 過去の類似の火災の原因を調べ、防止対策を全社に徹底していれば、この事故は起きなかったのではないかな。

(原電) 全社に周知徹底する点で弱かったと反省している。

3. 内部通報者が防潮堤に別の不良個所の存在を指摘しているが、原電の対応は?

(住民) 原電は「不良は無い」と前回説明会で拒絶したが、以前に防潮壁施工不良を指摘してくれた人の再指摘である。原電は隠さずに、通報者から詳細を聞くべきだ。

(原電) どう対応するか社内で検討する。

4. 東海第二は今後いつまで運転する考えか

(住民) 東海第二は、再稼働後20年間運転する設備として「長期脱炭素電源オークション」に落札した。運転期限は 2045 年の後になると推測するが、いつまで運転する考えか。

(原電) そのことは検討していない。

(注) 国は、法令審査などで運転停止していた期間を運転期間に含めず、その分を延長できるとした。東海第二で言えば、2038 年までの運転期間に、福島第一事故後の新規制基準による許可までの7年半や必要な工事期間が追加され、運転期限は 2045 年よりも後になる。



坂本龍一さんの言葉「原発 時間 経つほど危険」

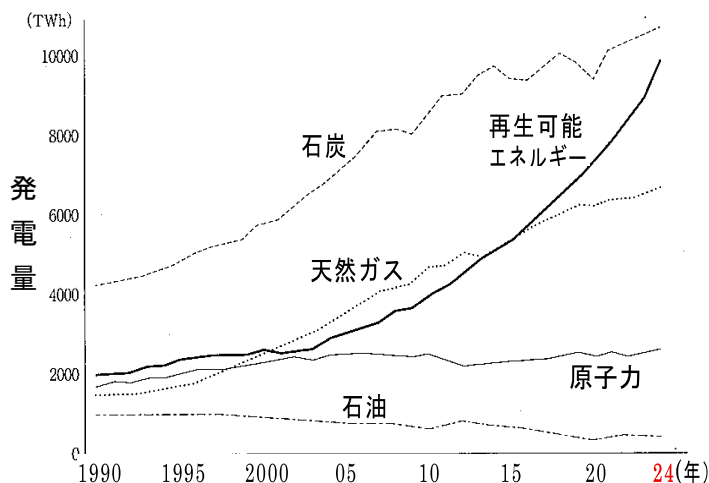
(東京新聞 2023.3.15 朝刊より 写真 2020 年 3 月撮影)

日本の再生エネ電力の可能性は、経済性を考慮しても、 電力消費量(10,000億キロワット・時)の1.1~2.6倍ある。(環境省) しかし、現実には活かされていない。

世界では、電力の供給と消費の間を蓄電池とデジタルシステムで瞬時に結びつけ調整するエレクトロテック革命が起きている。再生エネ発電がコスト的にも最も有利になり、昨年の実績は再エネが新規電源の92.5%を占めた。この流れは気候変動問題がなくても続く。

日本は流れに乗れるか否かの分水嶺にあります。《明日香壽川 東北大名誉教授の講演より》

1. 世界における電源別の年間発電量の推移



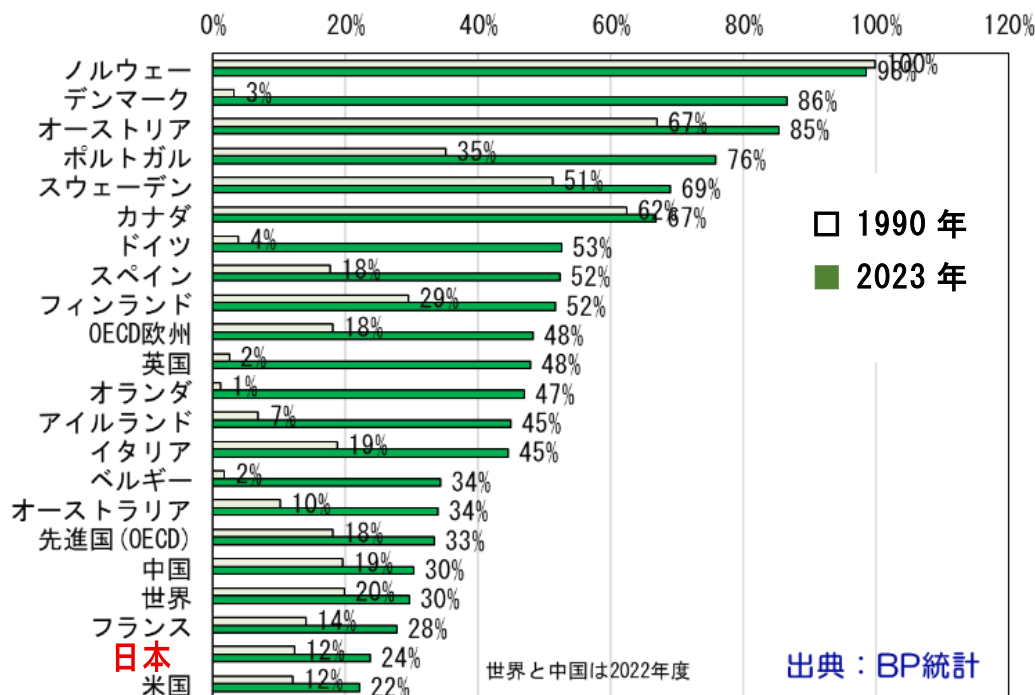
本年上半期、ついに再エネは石炭を抜きトップに立った。総発電量に占める割合では、再エネが34.3%、石炭が33.1%だった。

また、再エネはこの1年で4030億kw時増え、その増加は世界の電力需要量(3690億kw時)よりも大きく、需要の増加分を賄えた。

逆に、石炭火発は310億kw時減少し、世界は脱炭素社会へ向かって転換しつつある。(英シンクタンク「エンバー」発表)

2. 日本は全電力に占める再エネ電力の割合が、欧州や中国、世界平均より低い。

(左図)



再エネ電力の年間導入量(百万kw)比較 (2024年)

中国	373	米国	43
ドイツ	19	日本	3.5

(つづやき) 日本が世界からこんなに遅れているなんて・・・ショック。

お願い

ニュースの配り手と募金

日頃のご支援に感謝します。
協力頂ける方は最寄りの会員、または
1面連絡先(佐藤)にご連絡ください。
詳しくはその際にご説明します。